

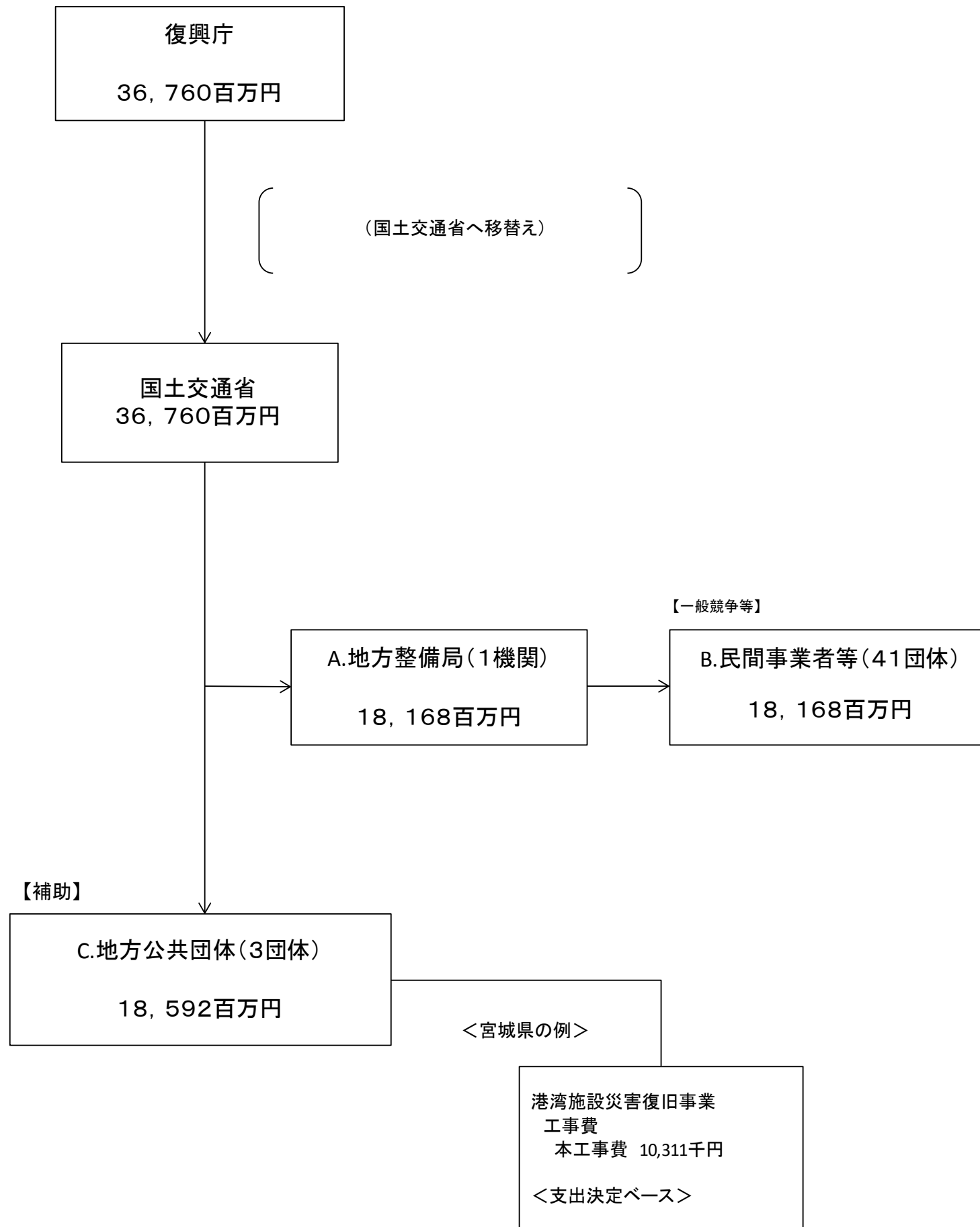
平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	災害復旧事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、 通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業 ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する 事業 ※補助率：①河川等災害復旧事業2/3以上 ②河川等災害関連事業 1/2							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16,757	51,441	35,710	52,650		
		補正予算	-	3,993	-	-		
		前年度から繰越し	193,914	70,133	42,669	36,116		
		翌年度へ繰越し	▲ 70,133	▲ 42,669	▲ 36,116	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	140,538	82,898	42,263	88,766	0		
	執行額	80,080	80,101	36,760				
執行率 (%)	57%	97%	87%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	被災した施設の復旧によ り、施設の機能を被災前 の状態に回復	災害復旧の完了により施 設の機能を回復した港湾 施設 (復興計画に定められた港 湾施設)	成果実績	箇所	68	120	128	
		目標値	箇所	131	131	131	131	
		達成度	%	51.9%	91.6%	97.7%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	港湾施設の復旧状況 (八戸港以南における重要港湾以上の水深4.5m以深の 公共岸壁) 全343バース	活動実績	バース数	着工97 完了81	着工15 完了116	着工0 完了18		
		当初見込み			-	-	-	着工0 完了22
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	海岸保全施設の復旧状況(港湾海岸) 全60海岸	活動実績	海岸数	着工14 完了7	着工13 完了2	着工12 完了1		
		当初見込み			-	-	-	着工13 完了16
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	災害復旧箇所の対象施設が保留、外郭、水域など多 様であり統一的な単位の設定による評価が困難なた め未計上とした。	単位当たり コスト			-	-	-	-
	計算式	/			-	-	-	-
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費	27,764						
	港湾施設災害復旧事業費補助	24,596						
	港湾施設災害関連事業費補助	290						
	計	52,650	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・関係法令に基づき適正に実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・災害復旧事業の整備に即したのものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・主な不用理由:復旧事業完了、背後の「まちづくり計画」による地元調整の遅れ及び契約不調による	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・現場内で流用可能な材料を再利用しコスト縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト縮減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。</li> <li>・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</li> <li>・地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</li> </ul>			
	改善の方向性	復旧工程の遅延が問題となっているなか、迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・同事業における平成24年度以降への繰越額 平成24年度 193,914百万円</li> <li>・平成24年度執行額については、一般会計繰越分と特別会計分を切り出すことが困難のため併せて記載。</li> <li>・支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。</li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	119
平成25年度	171	平成26年度	199		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	18,168			
計		18,168	計		0
B.若築建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事	1,084			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)(開口部)築造工事	608			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体工事	520			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体外工事	410			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	335			
計		2,957	計		0
C.宮城県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	10,413			
計		10,413	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	18,168	-	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事 他	2,957	-	
2	五洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)(開口部)築造工事(その2) 他	2,540	-	
3	みらい建設工業(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体工事 他	2,423	-	
4	りんかい日産建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事 他	1,573	-	
5	東亜建設工業(株)	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)本体工事 他	1,561	-	
6	東洋建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事(その2) 他	1,326	-	
7	あおみ建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事 他	885	-	
8	日立造船(株)	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)(開口部)本体工事	789	4	95.7%
9	JFEエンジニアリング(株)	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)(開口部)本体工事(その2)	773	4	91%
10	日起建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)上部及び消波工事 他	704	-	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	港湾関係災害復旧事業	10,413	-	
2	岩手県	港湾関係災害復旧事業	5,841	-	
3	福島県	港湾関係災害復旧事業	2,338	-	